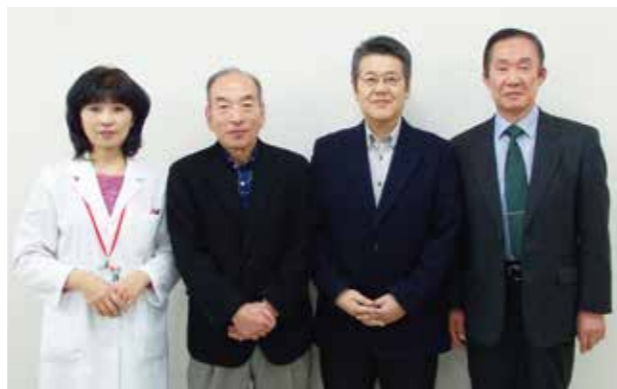


S 地域包括の中で薬局薬剤師が適切な医療への橋渡し役に!

Special Report & Talks 地域医療ケア最前線

～三原薬剤師会の「糖尿病リスク測定」、まもなく5年目に突入～



一般社団法人三原薬剤師会・会館事務所にて
左から、森広亜紀 副会長、多森繁美 前会長、
常盤周作 会長、松尾信之 事務長

広島県三原薬剤師会は、これまで医薬分業支援として備蓄センター機能を持つ会営薬局の運営から、在宅医療拡大をにらんだ無菌調剤室(クラス7以上)の設置、お薬手帳普及に向けた厚労省モデル事業の実施など、国が進める様々な施策に対して、薬剤師会として積極的に取り組んできました。

こうした背景から三原薬剤師会では、近年、平成26年度より実施可能となった「検体測定事業」についても先行して取り組みを開始。厚労省や総務省のモデル事業の受託をきっかけに「糖尿病リスク測定」と名付けた三原薬剤師会方式を展開し実績を重ねた結果、現在では、三原市の委託事業として順調に業績を伸ばしています。このように行政と地域の薬剤師会が協力して、市全域で検体測定事業が実施され成果が上がっている例はとても貴重なことから、他の地域からも注目されているところ。その成功要因を探るため三原薬剤師会事務局があるセンター薬局を訪ねました。

《インタビュー》

多森繁美 前会長(多森薬局 代表取締役/薬剤師) (写真左)
森広亜紀 副会長(三原薬剤師会センター薬局 管理薬剤師) (写真右)

2年に渡るモデル事業を経て 三原市の委託事業に発展

——まずは、検体測定室のモデル事業を受けることになった経緯からお聞かせください。

多森前会長「最初は、厚生労働省から広島県薬剤師会(以下、県薬)に平成26年度のモデル事業の話があったのがきっかけです。これを受けて県薬では、『健康づくり支援薬局』モデル事業の一つとして、『地域の会営薬局に血糖自己測定器を用いた糖尿病に関する相談窓口を設置し、住民の糖尿病の早期発見と早期治療を推進す



る』という目的を定め実施することになりました。

対象地区については、会営薬局を持っている支部の中から当会(三原薬剤師会)と呉市薬剤師会での実施が決まりました。

さっそく当会では『糖尿病リスク測定』と名付け、測定室に必要な器具備品・書類等一式を2セット準備し、当会のセンター薬局日赤前店等に測定室を設けて取り組みを開始しました。その結果、特定健診未受診の市民326名に測定を実施することができました。

このように一定の成果を上げることができたことから、今度は総務省のICTを活用した健康指導の有効性を実証するモデル事業への参加者選定にこのリスク測定を活用しようという話があり、平成27年度も測定事業を継続することになりました。そこで2年目は測定器を増やし9薬局で実施したほか、三原市内の3つの町の公民館で集合測定会を行ったり、市民健康福祉まつり(10月開催)ではブースを設けて測定実施者の拡大に努めました。

この事業を通じて分かったことは、2年間で測定した特定健診未受診者の約6割は、HbA1c値が5.6以上の糖尿病要注意者であり、また全体の約2割が6.0以上の高リスク者、又は糖尿病で受診勧奨の必要なゾーンに属しているということなどで、今後の市の施策を考える上で有効なデータを得ることができました。こうした2年間の実績が三原市から認められ、市の委託事業として予算化され、本格的に行うことになり、現在に至っています。」

「糖尿病リスク測定」と命名し 三原方式を確立!

——このような取り組みが市の委託事業として予算化されるのは、全国初かどうかがありました。費用面も含めてこの「糖尿病リスク測定」事業の仕組みについて簡単に教えてください。

森広副会長「事業の予算には、血糖等自己測定器の購入費のほか、750人分の消耗品費、1回当たり410円の薬剤師への報酬が計上されました。これは、薬剤師が行う健康指導や医療機関への受診勧奨などを評価いただいたもので、調剤報酬点数を参考に設定されました。このような薬剤師の活動に市の予算がついたのは三原が

初めてだと聞いています。対象となる市民(40~74歳の特定健診未受診者)は無料ですが、三原市以外や2回目以降など事業の対象とならない方については、実費1500円で受けられます。当会では、現在、モデル事業のときに購入したのも含め計15台の血糖等自己測定器(コバスb101)を保有し、ここセンター薬局をはじめ8つの薬局に常設し測定できる体制を整えています。その他の薬局は期間限定で随時交替し、これまで会員薬局の約半数にあたる26薬局が実施を経験しています。」

——「糖尿病リスク測定」という名称は、なかなか良いですね。

多森前会長「糖尿病リスク測定と命名したのは、当時理事の一人だった常盤(現)会長です。『検体測定』というと、医療機関でしか行えない(診療の用を供する)『検体検査』と誤解される可能性があります。『糖尿病リスク測定』と言い換えると、聞いただけでその趣旨が容易に想像できますので、一般市民はもちろんのこと医師・臨床検査技師等医療関係の方々にとってもご理解頂きやすい良い命名だと思っています。実際、糖尿病リスク測定という言葉は、他の地域でも使われ出し、今や定着しつつあります。三原からこの名前が広まっていくことはとても嬉しく思っています。」

保健指導に基づく基準値を採用し、 受診勧奨の範囲を明確化

——確かに検体測定事業はあくまで健診や医療機関受診への動機づけを高めるためのものですので、誤解が起きにくい名前にするのも大切ですね。また、不適切な運営をする事業者が現れる可能性を懸念される方が多いのも事実ですので、行政とタイアップして薬剤師会主導で行う三原薬剤師会方式は、まさに好事例だと思います。行政や医師会など関係団体等との協力体制はどのように構築されたのでしょうか?

森広副会長「薬剤師会として検体測定事業に取り組むことが決まってすぐに、当時会長だった多森先生と同行して市の保健福祉課の保健師さんのところに運用規定づくりの相談に行きました。厚労省が示した施設基準やガイドラインには測定値についての共通の基準値が示され

ておらず、独自に定めなければならなかったためです。相談の結果、保健指導に基づく基準値を使うことで一致し、参考基準値は、HbA1c5.5以下は現状維持(ブルーゾーン)、5.6以上を生活指導(イエローゾーン)、6.5以上は直ちに受診勧奨(レッドゾーン)と設定し、しかも市民に分かりやすいように青・黄(橙)・赤で表現する工夫も加え完成しました。そして事業計画や運用規定案が出来た段階で医師会の主な先生方に相談に行ったところ、中にはご自身が知らないうちに2型糖尿病を発症していたという経験をされた先生もおられ、医師会としても潜在患者の掘り起しに役立つことから、ご了解頂けたという経緯があります。」

多森前会長「会営薬局を開局する時もそうでしたが、地域における様々な課題に対応するために医師会・歯科医師会に当会を加えた三師会で月例会を持ち、長い年月をかけて連携関係を構築してきましたので、元々話し合う土壌はありました。また、三原市保健福祉課と医師会との間も健診や保健指導の関係で保健師等と日頃から連携していますので、市と歩調を合わせた私共の活動にも理解を示して頂けたのではないかと考えています。」

三師会の今後の取り組みとしては、この事業でどういった人が受診勧奨につながったのかなど、しっかりデータを取り、研究する委員会を三師会で立ち上げようとしているところだ。」

——それにしても先例のないモデル事業を短期間で軌道に乗せる三原薬剤師会のまとまりと行動力はすごいですね。

森広副会長「三原市の人口は約10万で当会の会員薬剤師は薬局数50軒110名くらいの規模ですので、決断も早く、フットワークが軽いのが特徴です。そのうえ当会は、国の施策が県薬に降りてくる度に、本当に一生懸命に取り組む。しかも三原らしさを加えてより良いものにしていくというのが得意なんです。これは歴代の会長や諸先輩方から受け継いだ、いわば体質のようになっています(笑)。これまで薬剤師を薬局の外であまり見かけなかったような印象を持つ方も多いと思いますが、この測定事業の普及拡大を目指して、積極的に地域に出て行こうという機運が盛り上がっています。」



■日薬学術大会出展ポスターの数々と検査測定室セット…松尾事務長(写真左)からこの日のためにご用意頂いた

（高機能な会営薬局をベースに 様々な取り組みが可能に）

——この検体測定事業の取り組みは、平成27年度の日薬学術大会(鹿児島)から毎年発表されているのですが、学術大会での反応も大きいのではないのでしょうか?

多森前会長「やはり行政とのタイアップというところは反響が大きかったですね。ただし平成27年の鹿児島大会で最初に発表したときは、検体測定事業そのものがあまり知られていませんでしたので、それほどの反響はありませんでしたが、平成28年の名古屋大会や昨年(平成29年)の東京大会では、検体測定事業が周知されてきたようで、両大会とも多くの質問を受けました。私たちの発表やポスター展示を見て、この事業の今後の発展性が感じられるようになってきたのではないかと考えています。」

森広副会長「測定室の運用ばかりに目が行きがちですが、実務上は、消耗品の管理なども大変な作業です。当会では、備蓄センター(医薬分業支援センター)があるおかげで何とか運用できています。消耗品の出し入れは当会の事務局が行っています。特に備蓄センターには、薬・医療材料等小分けシステムだけでなく、会員薬局に無料で届ける配送機能を持っていることが最大の特長ですが、測定事業もこの基盤を活用する仕組みになっています。測定器の精度管理から物品の管理まで事務局で全て行いますので、測定室を開設する薬局には、測定器を含め必要なツール一式をセットにしてその薬局に配送・設置し、消耗品が足りなくなった場合にはFAXしてもらえば、配送スタッフが薬局に届けに行くという流れを作りました。」

このようにしっかりした司令塔本部があってはじめて部隊が活動できるわけです。その意味からも事務手続き等をしっかり支えてくれる当会の松尾事務長は金庫番でもあり本当に頼もしい存在です。これから立ち上げようとする方にとっては、測定室そのものの話よりも、立ち上げの背景やその運用を支える様々な仕組みの話をした方が参考になるのではないかと考えています。」



■三原市民健康まつりに設けられた「糖尿病リスク測定」会場の様子…その賑わいから関心の高さがうかがい知れる

——医薬分業や在宅医療推進のために整備してきた会営薬局の機能がいろいろな付加価値を生んでいるわけですね。

多森前会長「会営薬局の機能強化に関しては、私が会長の時代にセンター薬局日赤前店の新築の際にクラス7以上の高度な無菌調剤室を設置することができましたが、その後法改正によって高機能な無菌調剤室については薬局間の共同利用が可能になり、先行投資した甲斐があったと喜んでおりました。さらに近年、厚労省から在宅での医療材料の供給に薬局が関与する仕組みが明確に示されましたが、その点に関しても三原では備蓄センターで長年運用してきたノウハウがありますので、十分に対応可能です。常盤(現)会長は今ここに注力していますので、今後の動きにも注目して頂き、また取材に来てください(笑)。」

森広副会長「医薬分業支援センターと会営薬局のこれまでの体制づくりがいかにか先見性に満ちたものであったのかと実感しています。これは会員一同の財産だと思えます。私たちはそれを引き継ぎながら、これからも新しいことに挑戦していきたいと考えています。」

（事業を通じて、真の「健康 サポート薬局」を目指したい）

——お忙しい中、この座談会の最後に駆けつけてくださった常盤会長から一言、今後の展望についてお聞かせください。

常盤会長「糖尿病リスク測定は、モデル事業から数えるとまもなく5年目を迎えようとしています。今後の方向性としては、検査項目を増やすこと。そして希望する薬局には、機器等一式を揃えた測定室セットをいつでも提供できるようにすることです。そして最終的には全ての薬局に配布し、市内のいつでもどこでもリスク測定ができる環境を整え、健診の受診率アップと医療機関への受診率アップに貢献したいと思っています。いずれにしても地域包括ケアシステムの中で、全ての薬局薬剤師が適切な医療への橋渡し役になることが真の意味での『健康サポート薬局』ではないかと考えています。三原薬剤師会としてこれからも注力していきますので、皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。」



常盤周作 会長

《糖尿病リスク測定の手順》



①薬局前にはのぼりを立てアピール⇒②受付を済ませ承諾書に署名⇒③測定室へ案内⇒④測定の準備(ディスプレイの穿刺器具、感染性廃棄物処理で適切な感染症対策を図っている)



⑤自らが消毒・穿刺・採血⇒⑥米粒大の血液⇒⑦HbA1cの測定専用ディスクへ⇒⑧測定器にセット(市内の検査センターにてデータ比較し同等性を確認)



⑨6分経つとHbA1cの結果がプリントアウト⇒⑩続けて血糖値を測定(これも市内の検査センターにてデータ比較し同等性を確認済)⇒⑪結果カードに記入(参考基準値は「健診・保健指導」に合わせ、結果を色で伝える三原方式)⇒⑫アンケートを行いながら健康相談(BMI25以上、血糖値140mg/dl以上には、食事と運動を確認して生活指導を強化)※実施者に指一本触れずすべて終了。